

7月末の参議院選挙の結果、衆議院では与党が過半数、参議院では野党が過半数を占めるといふ分裂状態になった。憲法が国会の2院制を定め、両議院間の調整ルールも用意していることを考えれば、こうした事態は憲法制定当時から可能性としては想定されていたといえる。

改革競争かバラまき競争か

しかしこれまで、半世紀にわたって(細川内閣のごく短期間を除いて)、自民党ないしその連立による与党が衆参両院の過半数を制してきた。その結果、与党による政策決定が行政(内閣)と国会(立法)全体を通じて貫徹するという「便利な」

運用がなされてきた。国会議員のみならず、政府を支える官僚、メディア、経済界や市民もこうした実態に慣れきって生活してきた。

今回の参議院選挙でその与件は崩れた。崩れたばかりでなく、2院制である以上、両議院が相反する意思決定をする可能性が今後、つねにあ

ギとなる予算、税制、規制などの法律を含め、衆参一体となって最終的な意思決定を行わなければならないことだ。各院で異なる意思決定がなされたときには、ルールに従って調整しなければならぬ。

与野党の国会議員は議論を尽くして合意点を見いださなければなら

政党の行動にも新しい枠組みに対応した変化が求められる。たとえば、野党が与党の政策を批判する場合、代替案についての説明責任を負う。自らの政策が全体として帳尻が合うのかどうか、現実的な数字で立証する必要がある。消費税率を上げずに社会保障を拡充し、農家に巨額のカネを支出し、子育て支援も強化する。こうしたことを実行しようとすれば国債を増発するか、ほかの歳出項目で大幅な削減を行わなければ実現は不可能だ。まさしく改革の知恵が求められる。

ることが明確になった。「分裂国会」という新たな枠組みの発見である。問題は、「与党一貫型」に慣れきった既存の政策決定ブレイヤーたちが柔軟に適応できるかである。重要なのは、衆参分裂の下でも、国会は立法府として、経済政策の力

ず、しかも国民に、また対外的に結果をきちんと説明しなければならぬ。透明性は高まるが、調整には手間もかかる。へとへとになるまで頭脳を使う国会での仕事が増え、選挙区に帰る時間は減り、今まで以上に忙しくなるはずだ。

もちろん、合意できず先送り、といった安易な道もあるが、経済をめぐる情勢が刻々と変化する中で、タイムリーに経済政策を決定できなければ日本経済と人々の生活に大きな影響を及ぼす。株式市場のグローバルな運動性はその一例だ。先送りした場合の責任は与党も野党も負うということが、重々認識される必要がある。

与野党がそれぞれの経済政策について優先順位を明確にした全体的・体系的な説明を行わなければ、明日の日本経済が必要とする改革のための知恵比べ改革競争は、特定利益集団をどちらが引き付けるかという、甘い提案の競争「バラまき競争」に堕してしまふ。来年度予算に向けて、与党にもそうした予兆が見える。バラまき競争を続けても国民全員を満足させることは結局は不可能であり、与野党双方が国民多数の失望を買うことになるだろう。「分裂国会」から国民も逃げられない。メディアも含めて政党内の政策論争が改革競争を志向するよう、監視がますます重要になる。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子

かimoto・ゆうこ ●東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士、大阪証券取引所、マネックス・ビーンズ・HD社外取締役、ミレアホールディングス社外監査役、総務省参与(年金記録問題検証委員会メンバー)。

